

道具は
正しく
使いたい

行政番号

マイナンバー ⇒ マイナンバーカード ⇒ マイナ保険証
⇒ 自治体DXは **埼玉でどこまで広がっているか**
⇒ 狙いは個人情報の“利活用” ⇒ その先はどこへ

埼玉県保険医協会（保団連）のとりくみに励まされ、聴取・検証・提案へ

情報開示
主権者参加
合意は

デジタル洪水で ⇒ 住民主権、自治、個人情報保護は？

便利！便利！時代の流れ！ というけれど

- 実は、多くの職員が知らされない、よく分からない
- 失礼かもしれないが、議会はどうですか？
- 住民にも知らされる機会は少なく、不安に思う人も



デジタル田園都市国家構想交付金で市町村を誘導

2022年度補正(第2次)で採択されたデジタル実装 TYPE I の埼玉分事業一覧 千円

件数	自治体名	事業名	採択額(千円)
1	さいたま市	LINE公式アカウント情報配信システム構築・運用	1,924
2	川口市	情報発信ポータルサイト構築事業	22,500
3		災害情報配信サービス事業	950
4		DXデジタル人材育成事業	1,086
5		川口市映像通報システム事業	88
6		所沢市	介護認定業務DX化事業
7	加須市	支払手続におけるキャッシュレス化	3,990
8		LINE公式アカウント運用システム導入	836
9		被災者支援システム導入	869
10	本庄市	音声分析・モニタリングシステム導入事業	2,540
11	春日部市	書かない窓口推進事業	21,725
12		AI多言語音声翻訳推進事業	428
13	鴻巣市	学力向上支援事業(学力データの分析とデジタルドリルの活用)	3,750
14		浸水・冠水被害の低減に向けた一般下水道台帳GIS登載事業	53,388
15	深谷市	収納窓口サービス向上事業	6,850
16	越谷市	GISを活用したハザードマップのデジタル化	1,203
17		窓口手続きのキャッシュレス化	4,485
18	戸田市	公共施設DX推進事業	27,675
19		図書館デジタル化推進事業	2,433

交付金の一部です

デジタル庁の補助金は様々あり、本表のTYPE I は「横展開型」と言われ、いわば他自治体の類似事業をマネて拡げる事業です。

補助事業の内容は？

財政効果は？

個人情報保護は？

20	入間市	ゼロカーボンシティ実現に向けた脱炭素型ライフスタイル促進事業	12,925
21		LINEを用いた対話型申請・予約サービス	1,401
22	朝霞市	ICT技術を活用した地図情報公開サービス事業	35,000
23	新座市	市公式ホームページリニューアル事業	17,500
24		新にいざマップ導入事業	29,601
25		福祉相談AI活用事業	900
26		クラウド型被災者支援システムの導入	10,684
27	北本市	異動受付支援システムの構築による窓口手続きの迅速化	9,223
28	八潮市	書かない窓口システム構築	21,648
29	富士見市	ホームページへのAIチャットボット導入事業	1,010
30		マイナンバーカードを利用した書かない窓口化	572
31		集団検診WEB予約	440
32		マイナンバーカード等 の図書館利活用事業	278
33	鶴ヶ島市	高齢者デジタル活用支援事業	4,321
34		行政システム活用推進事業	2,880
35	日高市	ホームページ連携LINE発信サービス	2,080
36	ふじみ野市	書かない窓口導入事業	1,474
37	白岡市	公立保育所ICT導入事業	13,898
38		ベースレジストリ整備及び公開型・統合型GIS導入事業	99,880
39		学校・家庭相互連携システム導入事業	44,827

40		気象観測装置設置事業	231
41	伊奈町	AIチャットボットによるお問い合わせ対応満足度向上事業	220
42		道路GIS導入事業	35,850
43	三芳町	書かない・待たない・行かない窓口整備事業	4,783
44		認可保育所等運営支援システム構築事業	1,278
45		三芳町立図書館ICT化促進事業	17,198
46	毛呂山町	LINEを活用したオンライン申請サービス事業	1,165
47	嵐山町	転入転出ワンストップ申請支援サービス導入事業	2,450
48	川島町	町立保育園ICTシステム事業	746
49	鳩山町	学校・地域活性化 双方型コミュニケーション導入事業	23,210
50	皆野町	証明書コンビニ交付事業	1,183
51		情報プラットフォーム事業	1,250
52	長瀬町	町内全域観光地づくり！QRガイドマップ導入事業	1,847
53		マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス	1,190
54	小鹿野町	オンライン手続き及びオンライン相談窓口による住民サービスの向上	3,026
55	東秩父村	水道施設遠方監視システム整備事業	26,278
56	神川町	書かない窓口導入事業	3,663
57	上里町	デジタルサイネージによる地域情報発信力の強化	746
58	寄居町	空き家の利活用促進事業	1,513
59		デジタル観光推進事業	14,998
60		施設予約システム	10,802
61		鉢形城歴史館20周年準備事業（デジタルコンテンツ導入）	18,815
62	宮代町	オンライン予約システム導入による公共施設スマート化事業	8,795
63		学校と地域の連携力強化を図るためのデジタル化推進事業	48,567
64	杉戸町	ネット町役場整備事業	9,318
合 計 （ 対象となった事業費の2分の1が採択額 ）			710,539

■ 補助金、企業共同、地域参加で先進づくり

◎ 熊谷市 スマートシティ

2020年3月 産・官・学の17団体で「熊谷スマートシティ推進協議会」を設立、データ管理は熊谷市、アーキテクトと称される6名の非常勤特別職(地公法3条3項3号)が学識として推進。当初から国土交通省が関与、デジタル庁の先進事例として紹介。

- ① デジタル地域通貨・コミュニティポイント
- ② スマホバス回数券
- ③ くまぶら・データ活用まちづくり
- ④ 気象シミュレーション・暑さ対策スマートパッケージ・エコタウン
- ⑤ 人流まちづくり ※ 当初計画したラグビー場への自動運転バスは中止

■ 書かない窓口、オンライン化、デジタル通貨等の先進づくり

◎ 深谷市

- ① 庁舎建て替え時期にあわせて補助金事業で「書かない窓口」の先進へ
- ② オンライン化では業務数を誇示
- ③ 地域通貨『ネギー』 + マイナポイント

■ バックヤード・フロントヤード改革

- ◎ 草加市 スマート窓口……目的、必要範囲、費用、職員配置、他業務展開？
……他の自治体でも補助金採択だが、あらためて住民が窓口に求めるものは？

昨年10月3日に、戸田市教育長・戸ヶ崎勤氏がデジタル行財政改革会議にて岸田総理、河野D担当大臣、他委員を前に行った説明資料
 「令和4年度デジタル庁実証事業」「令和5年度こども家庭庁実証事業」として補助金を受けた「戸田市教育総合データベース構築事業計画書」から引用

産・官・学連携の典型
 他市でも売込みが

戸田市SEEPプロジェクト

～産官学と連携した教育改革の重点～

SEEPとは、Subject、EdTech、EBPM、PBL、の4文字のアクロニムであり、
 「浸透する」の意味 → 薫習



Subject
(教科教育)

子供たちにこれからの時代を生き抜くために必要な資質・能力を身に付けさせるために、教科の本質を捉えた授業改善を目指す。



EBPM
(Evidence-Based Policy Making)

教育政策シンクタンクを中心に教育の定量的データ及び定性的データの分析を行い、「経験と勘と気合」から脱却したエビデンスに基づく政策立案を行う。



EdTech
(Education x Technology)



PBL
(Project-Based Learning)

シンクタンク、データ分析、経験(人?)からの脱却とは
 主権者は? プロファイリング?

<主なデータ項目（※検討中であり、今後変更が有り得る。）>

基礎情報	生徒指導	学力等	その他
氏名・生年月日・性別等	長期欠席調査	県学力・学習状況調査	出欠・遅刻・早退の状況
在籍学校名・クラス・出席番号	いじめ等に関する記録	県学力・学習状況調査 質問紙	授業がわかる調査
埼玉県学力・学習状況調査 管理番号	教育相談の利用の有無	Reading Skills Test	学校生活アンケート調査
	SC・SSW相談	非認知的能力調査 (AiGROW)	Q-Uアンケート等
就学前段階	健康		
保育・幼稚園在園時の状況	乳幼児健診結果		
	学校健診結果等		

個人情報の保護措置について①

<目的外利用・外部提供に係る戸田市情報公開・個人情報保護運営審議会への諮問>

教育政策室外の部署が保有する個人情報をDB構築のために利用することに関連し、以下について市個人情報保護条例に基づき、戸田市情報公開・個人情報保護運営審議会へ諮問し、承認を得た。

- ①新たに個人情報取扱事務を始める場合（市条例第8条）
- ②担当部署以外の部署が保有する個人情報を取得する場合（同第9条）
- ③当該事務を外部に委託等する場合（同第13条）

自治体教育政策決定の主権者はだれ？ 教育の現場はだれが？

教育政策シンクタンク = 「産・官・学」連携とは、子ども達の個人情報保護は、データの利活用の権利、契約は

民間営利企業 63社

(株) LITALICO、(株) 学研教育みらい、インテル(株)、(株) キャリアリンク、(株) WiL、COLEYO(株)、(株) Prima Pinguino、(株) リバネスキャピタル、フューチャーインスティテュート(株)、Adobe(株)、リコージャパン(株)、(株) アパロンテクノロジーズ、ピープロジャパン(株)、ソニーマーケティング(株)、(株) アーテック、(株) ナリカ、(株) 内田洋行、(株) サイエイ・インターナショナル、(株) ボーダーリンク、(株) ハートコーポレーション、IGS(株)、スマートニュースメディア研究所(スマートニュース㈱)、ハイラブル(株)、半熟仮想(株)、Google(同)、Microsoft(株)、Adobe(株)、ダイワボウ情報システム(株)、富士電機ITソリューション(株)、NTT(株)、セイコーエプソン(株)、ASUS(株)、(同) Lenovo、(株) EDUCOM、(株) SPRIX、Benesse(株)、(株) Loilo、(株) ジャストシステム、(株) COMPASS、(株) EdLog、(株) 理想科学工業、(株) TOA、(株) RSコネク、(株) フルノシステムズ、LINE(株)、東京メンタルヘルス(株)、(株) 学研エル・スタッフイング、ソフトバンク(株)、アチーブメント(株)、KCJ GROUP(株)、リーフラス(株)、(株) ルネサンス、西武ライオンズ、東京ヤクルトスワローズ、(株) リバネスキャピタル、(株) steAm、東京ガス(株)、(株) ナリカ、Ddrive(株)、(株) EDUCOM、(同) 未来教育デザイン、TKM(同)、エルプレイス

社団、財団、NPO、他16団体

(一社) 教育環境デザイン研究所 (CoREF)、(一社) UNIVA、(一社) アルバ・エデュ、(一社) 教育のための科学研究所、(一社) 日本経済団体連合会、(一社) CEE ジャパン、(公財) 日立財団、(特非) 日本PBL研究所、(特非) カタリバ、(特非) みんなのコード、(特非) セサミ・ワークショップ、(特非) 戸田スポーツクラブ、(特非) グリーンガーディアンズ、戸田中央メディックス女子ソフトボール部、堺みくに法律事務所、渥美坂井法律事務所

教育機関 22大学

東京大学、京都大学、筑波大学、お茶の水女子大学、弘前大学、東京都立大学、獨協医科大学、東京学芸大学、日本大学、上智大学、慶應義塾大学、イエール大学、聖心女子大学、共栄大学、中村学園大学、早稲田大学、青山学院大学、東京理科大学、立教大学、跡見学園女子大学、日本体育大学、法政大学

行政機関 9組織

文部科学省、こども家庭庁、デジタル庁、国立教育政策研究所、国立情報学研究所、国立特別支援教育総合研究所、埼玉県教育委員会、埼玉県警、福島県西会津町

アドバイザーボード 6名

加藤 弘通 氏 (北海道大学教育学研究院 准教授)、ホウ ユエジャン 氏 (秋田大学教育学部 講師)、梅村 拓未 氏 (北翔大学短期大学部 講師)、谷山 大三郎 氏 (千葉大学教育学部 附属教員開発センター特別研究員)、馬場 久志 氏 (日本薬科大学特任教授)、東 宏行 氏 (埼玉県立大学 教授)

同じスタイルが“さいたま市”でも

SSSP

さいたま市、スマート、スクール プロジェクト

2022年10月31日

協力企業（※アルファベット順）

- ・株式会社ベネッセコーポレーション 代表取締役社長CEO 小林 仁
- ・ライフイズテック株式会社 取締役CEO 讃井 康智
- ・日本マイクロソフト株式会社 執行役員 パブリックセクター事業本部
文教営業統括本部 統括本部長 中井 陽子
- ・株式会社内田洋行 代表取締役社長 大久保 昇

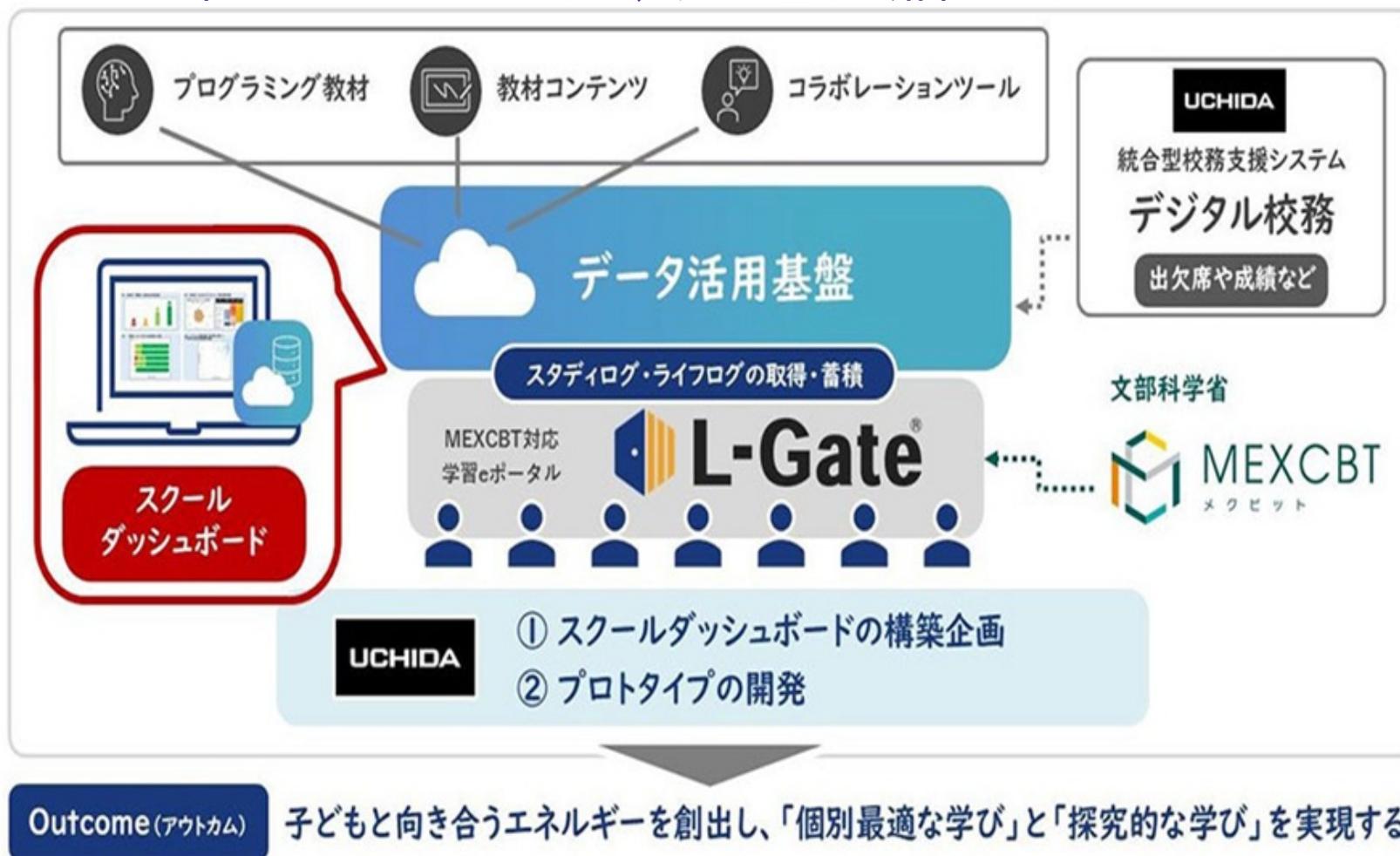
さいたま市スマートスクールプロジェクト共同研究会アドバイザー
東京大学 教授 慶応義塾大学 教授 鈴木 寛

さいたま市教育委員会 さいたま市 GIGA スクール構想推進本部長
教育長 細田 眞由美

さいたま市 G I G A スクール構想 I T スペシャリスト

山本 修平 石崎 剛史
高橋 智嗣 笠原 哲郎

学校、クラス、児童データの収集により、ダッシュボードを使っての教育へデータ集めてプロファイリングで、すべて正しい結果になるのか？



スクールダッシュボードの画面イメージ



美里町・川島町 こどもデータ連携実証事業 R5年度 デジ田交付金採択事業

美 里 町			川 島 町	
データ内容	活用類型	ベンダー	活用類型	ベンダー
住民記録データ	虐待	TKC	同左	TKC
児童生徒氏名、学校名、欠席日数、遅刻日数等データ	虐待	EDUCOM	同左	EDUCOM
健診情報データ	虐待	EDUCOM、スズキ教育ソフト	同左	EDUCOM、スズキ教育ソフト
児童観察データ	虐待、発達障がい			
QU分析データ	虐待、発達障がい			
児童相談データ	虐待	kintone	同左	kintone
児童扶養手当資格データ	虐待		同左	TKC
保育所・幼稚園利用情報	虐待、発達障がい	TKC	同左	TKC
障害者手帳データ	虐待、発達障がい	TKC	同左	TKC
生活保護データ	虐待		同左	
妊産婦健診データ	虐待、産後うつ		同左	両備システムズ
乳幼児健診データ	虐待、産後うつ、発達障がい	TKC	同左	両備システムズ
産後質問データ	虐待、産後うつ			
乳幼児健診ノート	虐待、産後うつ、発達障がい		同左	
妊産時質問票データ	産後うつ			
滞納情報データ	虐待	TKC	同左	TKC
介護認定データ	虐待、産後うつ	TKC	同左	TKC
児童観察データ	発達障がい			
こども医療費、ひとり親医療データ	虐待、発達障がい	TKC		
重度心身障害者医療費受診データ	虐待	TKC		
福祉サービス利用データ	発達障がい	TKC		
児童相談データ			虐待	
幼児検診データ			虐待、産後うつ、発達障がい	両備システムズ
発達記録データ			発達障がい	
経過記録データ			発達障がい	
登園欠席データ			虐待	

- ◎ 住民説明・合意形成、当事者同意は？
 - ◎ 目的と収集データの妥当性、必要とするデータとの因果関係は？
 - ◎ 情報利活用の限度は？
 - ◎ 情報の活用に関するベンダー（システム開発・販売事業者）との契約内容は？
 - ◎ 支障時の対応体制は？
 - ◎ 住民も含めた公正な審査体制は？
- ★ 埼玉の21町村（三芳、松伏除く）は…町村会主導で以前から基幹業務の共通化・クラウド化をTKC社にて行っていた。そこに、本実証事業で全体への「横展開」も想定され、各町村のデジタル自治の視点が求められる。
- ★ 余談…デジ庁が2021年度から2町に依頼して行った、現行システム継続有利か、ガバクラ・リフト化が有利かの比較で、後者のコストが2倍以上かかることが判明してしまった。それなのに……

Home Ciao(ほめちゃお)アプリ誕生！

記録・管理

- ・ 妊娠中の体調・体重記録（グラフ化）
- ・ 胎児や子どもの成長記録（グラフ化）
- ・ 身長体重曲線による肥満・やせの程度の確認（グラフ化）
- ・ 予防接種：標準接種日の自動表示、接種予定・実績管理、受け忘れ防止アラート
- ・ **健診情報：妊婦や子どもの健康診断データを記録**

データ共有

- ・ 子どもの成長記録や健康データを家族のスマートフォンなどでも閲覧でき、SNSにも投稿可能

注意事項

- ・ お伝えする内容は、専門家の監修を受けたものですが、妊娠期の体の変化やお子さんの成長、発達の様子については個人差がありますので、ご了承ください。
- ・ 予防接種は、当日のお子さんの体調などを考慮し、接種医の判断で接種してください。
- ・ このアプリは母子手帳機能を持っていますが、親子（母子）手帳の代わりにはなりませんので、予防接種や健診にあたっては必ず親子（母子）手帳を持参してください。
- ・ **本サービスは株式会社●●●●—●●●に開発・運営を委託しています。操作方法・サービスに関するお問い合わせ**

株式会社●●●●—●●● <https://www.oooo.jp/ooooo>（外部サイト）

デジ企業による売り込みが盛ん……母子・保育・学童も

保育・学童は
コドモン社……
埼玉の現状は便利系と言われるが保護者の情報も含めて、データ収集で、個人情報独占、ベンダーロックインも心配。

NTT……リ
ストバンド型の
バイタル計で児童の授業集中度、活動量データを収集して教育に役立てる？

役所の1階や2階にあるのは 市民課、税務課、保険年金課、福祉課、児童福祉課、障害福祉課、高齢介護課……情報管理、仕事の仕方、帳票まで標準化

市民課……住民基本台帳（氏名、生年月日、性別、住所、世帯主氏名・続柄、戸籍筆頭者・本籍、住所変更記録、マイナンバー（行政番号）選挙人名簿登録事項、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金、児童手当受給資格、米穀配給、住民票コード、政令、他）の作成・管理、戸籍、戸籍附票、印鑑登録、の情報・システム・帳票等の管理

税務課（市民税課）……個人住民税、法人住民税、固定資産税（土地・家屋、償却資産）、軽自動車税、の情報・システム・帳票等の管理

保険年金課……国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療保険（長寿保険課などの別管理の場合もある）、の情報・システム・帳票等の管理

福祉課（生活福祉課、他）……生活保護行政の情報・システム・帳票等の管理

児童福祉課……児童手当、児童扶養手当支給に関する情報管理、こども子育て支援制度、の情報・システム・帳票等の管理

障害者福祉課……障害者医療・手当、障害者総合支援法、の情報・システム・帳票等の管理

高齢介護課（介護保険課、他）……介護保険制度、給付、保険料、等の情報・システム・帳票等の管理

健康福祉課（センター、他）…住民の保健情報（成人、母子、予防、相談）等の情報・システム・帳票等の管理（とはいえ、独自施策多数で、標準か否かの区分すら困難）

教育委員会（学務、総務課）……児童・生徒の学齢簿、就学援助の申請・給付（認定基準額、世帯情報等を含め）等の情報・システム・帳票等の管理

選挙管理委員会（総務・住民課）……選挙資格を持つ選挙人名簿、期日前・不在者投票、当日投票、等の情報・システム・帳票等の管理

市町村情報は誰のもの？

少なくとも国ではないのがガバメントクラウドで国に！

総務省自治体DXで進められている11の事項でポイントは？

自治体情報システムの標準化・共通化
自治体の行政手続きのオンライン化

マイナンバーカードの普及促進
オープンデータの推進

課題は 人権・住民主権・地方自治を守る.....勝手にさせない、検証して、提案へ

自治体労働者 とにかく、流れに加わり事実をたくさん伝えること、自分の担当職務の役割からみたデジタル化、とくにシステム変更の検証に加わりたい。

議会 今、行われていること、計画していることのオープン化、住民への情報提供と参加の機会の拡大 例) 総務省計画準拠の自治体計画は、市で33/40で「行革計画」まがいがあり、見直しが必要。何より、2025年度末期限で良いの？ できるの？ 今度は「総点検」では済まない！ システム変更の財政負担は？ 個人情報保護は？ ... 「総点検」は23自治体、24業務、1自治体で最も多かったのが13業務で、1市1町にあったが、なぜ起きたのか、どうすればよいかは審議会等の議論が必要では？

運動団体 各団体に関わる影響情報の収集.....自治体懇談の際に標準化で、暮らしの不便は起きないの？ 独自施策は継続できるの？ 不便や後退しない対策は？ 本格的要請へ。

当面、明確になる論点は 条例廃止、個人情報保護法・同保護委員会への一元化の

もとで、個人情報保護規制で何ができるか.....正面型 = 上乘せ横出しへ、実質型 = データ活用に関する、自己情報保護の文化と運用づくり 法律の専門家・研究者の知恵が必要。